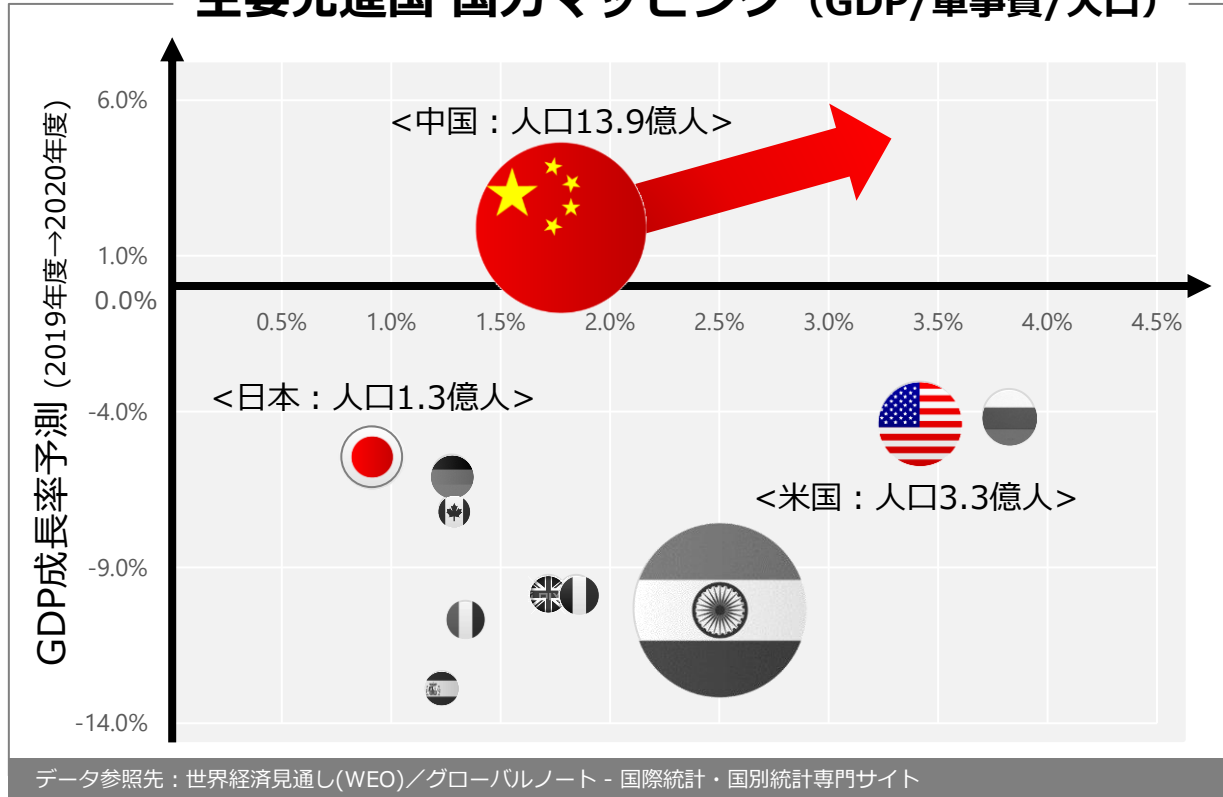


【国際情勢と日本の状況】

主要先進国 国カマッピング (GDP/軍事費/人口)



- 中国は、ワクチン外交や南シナ海への軍事進出などを織り交ぜ、各国に対する経済・軍事両側面での存在感を高めている
- 米国は、バイデン大統領への政権交代を果たし、自国の経済復興と、各国との協調力強化による中国への牽制行動を試みている
- 日本は、RCEPを事実上の対中FTAとして、ますます経済的依存度を高める様相。軍事的側面では米軍とのさらなる協調が図られており、依存先国家に歪みが発生

**軍事/経済の根幹を対立関係にある他国に依存し続ける危険性
経済界が国家の安全保障問題を両側面から考え行動する必要あり**



**他国依存態勢から脱却し相互依存へ
国家的Relevancy (国際的存在意義) を高める**

Withコロナ時代を生き抜くための提言

1. 日本企業の競争力の向上：

スキル人材の不足感の増大、さらなる労働人口減少の将来に備えるべき。感染症蔓延や経済危機等に柔軟に対応できる労働基盤の確立が必要。

【外国人採用】

採用における雇用形態を見直し、知的労働者としての外国人採用を推進。企業文化を多様化させ、イノベーションを促進させる。

【DX推進】

オンライン会議システム等のデジタル技術の積極活用による企業文化の改革。事業環境の変化に迅速に対応できる仕組みを導入する。

【教育投資】

ITや言語関連など今後より一層必要とされるスキル人材創出のための教育投資。専門性を評価する仕組みや、リカレント学習の仕組みなどを導入するべき。



2. 新たな経済協力枠組みへの対応：

RCEPの主導権を中国が握っているリスクを把握すべき。経済安全保障に直結し、世界的にも成長が見込まれる産業分野への重点的な投資を。

【情報通信産業】

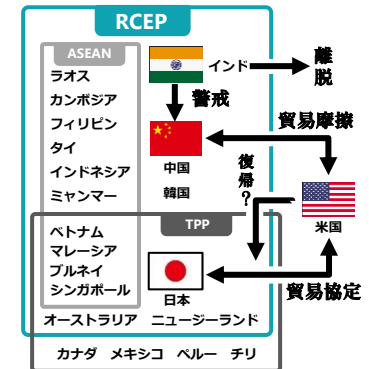
サイバー攻撃の対象は、政府機関のみならずインフラや企業の機密情報に及ぶ。5Gをはじめ、情報通信分野における国内の技術基盤、育成体制を確立すべき。

【医療/ヘルスケア産業】

新たなパンデミックリスクに備え、製造工程の国内回帰を検討すべし。世界的な少子高齢化・都市化を見据え、医療ヘルスケア産業の海外展開を。

【エネルギー産業】

資源に乏しい日本において平時/災害時の燃料サプライチェーンの維持・強化は最重要課題の一つ。世界的な脱炭素の動きは、日本が過去より取り組んできた環境・省エネ技術を海外へ普及させる千載一遇のチャンス。



3. 隣接国との経済協調の推進：

従来の経済的視点だけではなく、地政学的視点もふまえて、隣接国である下記3国を、経済界が協調すべき国として選出。

【韓国：人的交流/貿易パートナーとしての協調強化】

不安定な政治関係が継続するなか、比較的安定する経済関係を起点に、貿易活性化や人的交流などの推進によって、政治方面に協調強化を波及させる。

【台湾：半導体産業を主体とする技術パートナー】

自動車/スマホ等あらゆる分野に欠かすことのできない半導体分野を中心に、人や資金投資を積極的に行い、技術的協力関係を深める。

【フィリピン：豊富な若年労働力を背景とした生産委託拠点】

生産拠点としての企業進出や、英語を公用語にもつ特長を活かした、コールセンター等のサービス事業パートナーとして開拓する。

